

TPP協定など包括的経済連携等に係る

緊急要請書

平成24年11月

北海道農業・農村確立連絡会議

北海道農業・農村確立連絡会議

北	海	道	知	事	高橋	はるみ
北	海	道	市	長	田岡	克介
北	海	道	町	村	寺島	光一郎
北	海	道	農	業	岡村	雅敏
北	海	道	経	済	近藤	龍夫
北	海	道	商	工	高向	巖
北	海	道	商	工	荒尾	孝司
北	海	道	消	費	橋本	智子
北	海	道	生	活	麻田	信二
北	海	道	農	業	飛田	稔章
北	海	道	信	用	菅原	輝一
ホクレン	農	業	協	同	佐藤	俊彰
全	国	共	済	農	奥野	岩雄
北	海	道	厚	生	奥野	岩雄
北	海	道	農	業	佐々木	環
北	海	道	土	地	眞野	弘
北	海	道	農	業	富樫	秀文
北	海	道	農	民	山田	富士雄

環太平洋パートナーシップ（TPP）協定は、関税撤廃を原則とするものであり、仮に、我が国がTPP協定に参加し、本道の重要品目の関税が撤廃された場合、農業生産を継続することが困難になるとともに、関連産業さらには地域経済にまで甚大な影響を及ぼし、地域社会が崩壊することが懸念されます。また、日本の食料安全保障を根底から揺るがすことになりかねません。

昨年11月、野田総理は、「TPP交渉参加に向けて関係国との協議に入る」とされ、「各国が我が国に求めるものについて更なる情報収集に努め、十分な国民的議論を経た上で、あくまで国益の視点に立って、TPPについての結論を得ていく」と表明されました。

また、今臨時国会の所信表明演説において、「TPPと日中韓FTA、東アジア地域包括的経済連携（RCEP）を同時並行的に推進する」と述べるなど、高いレベルの経済連携に対する強い意欲が示されました。

しかしながら、TPP協定に関するこれまでの国からの情報提供や説明は全く不十分であり、我が国の食料自給率の向上や国内農業・農村の振興との両立のための具体的な方策も示されず、十分な国民的議論を行える状況になっていない中で、TPP協定交渉への参加表明に向けた動きが見られることは、極めて遺憾であります。

については、本道農業及び関連産業、そして地域経済が将来にわたって発展し、本道が我が国最大の食料供給地域としての役割を着実に果たしていくため、TPP協定など国の包括的経済連携の推進等に当たっては、毅然とした姿勢で臨むよう、オール北海道として強く求めます。

記

- 1 国際貿易交渉に当たっては、「多様な農業の共存」を基本理念として、日本提案の実現を目指すというこれまでの基本方針を堅持し、食の安全・安定供給、食料自給率の向上、国内農業・農村の振興などを損なわないよう対応すること。
- 2 TPP協定を含め包括的経済連携においては、米や小麦、でん粉、砂糖、牛肉、乳製品等の重要品目を関税撤廃の対象から除外すること。
- 3 TPP協定について、国民に対する十分な情報提供を行うとともに、地方の農業者、商工業者、消費者など国民各層の意見をしっかり聞いた上で、国民的議論を行うこと。
- 4 道民合意がないまま、関税撤廃を原則とするTPP協定への参加を決して行わないこと。